

2016年7月11日 全6頁

前月の失速から一転、雇用者数が急増

2016年6月米雇用統計：想定外の上振れで景気減速懸念は緩和

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 2016年6月の非農業部門雇用者数は前月差+28.7万人と、失望的な結果となった前月から一転して急加速し、市場予想を大きく上回った。前月に雇用者数を押し下げた米国大手通信業者ベライゾンのストライキが終了したことによって+3.5万人程度雇用者数が押し上げられたが、この影響を除いても雇用者数は同+20万人を大きく上回る増加となり、非常にポジティブな結果であった。
- 一方、6月の失業率は前月から+0.2%pt上昇の4.9%と、市場予想よりも悪い結果となった。失業率が前月から悪化した主な要因は、非労働力人口が3ヵ月ぶりの減少に転じたことである。労働参加率は前月から+0.1%pt上昇したが、職探しを諦める人が減り、労働市場に参入する人が増える一方で、そうした人たちが必ずしも仕事を得ることができなかったことを示しており、良い内容とは言い難い。
- 労働市場は先行きについても緩やかな改善が続くと見込んでいる。個人消費がサービス業を中心に雇用を誘発し、雇用の増加が更なる個人消費を生み出すという好循環は今後も継続するとみられる。ただし、完全雇用に近づく中、雇用者数の増加ペースは鈍化する公算が大きく、今回のような月20万人超の雇用者数の増加が先行きについても維持されるのは困難と考えられる。
- 今回の雇用統計では、マーケットの注目度が最も高い非農業部門雇用者数が急増する結果となったが、FRBが7月26-27日に開催するFOMCで追加利上げを行う可能性は低いと考える。米国経済にとってもリスク要因であったBrexitが現実のものとなり、その影響を見極めるためにはもう少し時間が必要であると考えられる。また、6月のFOMC後の記者会見において、イエレン議長は単月の経済指標の動きを過度に重視すべきでないとして述べており、今回大きく上振れした雇用の伸びを以て利上げに踏み切るとは考え難い。

非農業部門雇用者数の伸びが急加速

2016年6月の非農業部門雇用者数は前月差+28.7万人と、失望的な結果となった前月から一転して急加速し、市場予想（Bloomberg 調査：同+18.0万人）を大きく上回った。前月に雇用者数を押し下げた米国大手通信業者ベライゾンのストライキが終了したことによって+3.5万人程度雇用者数が押し上げられたが、この影響を除いても雇用者数は同+20万人を大きく上回る増加となり、非常にポジティブな結果であった。過去分に関しては、4月分が上方修正（同+12.3万人→同+14.4万人）される一方で、5月分は前月時点の悲観的な結果からさらに下方修正（同+3.8万人→同+1.1万人）されており、5月の失速感が一層強まった。しかし、5、6月の平均では同+14.9万人となり、3ヵ月移動平均も同+14.7万人まで持ち直していることから、均してみれば底堅い雇用の増加傾向が続いていることを確認させる結果であった。

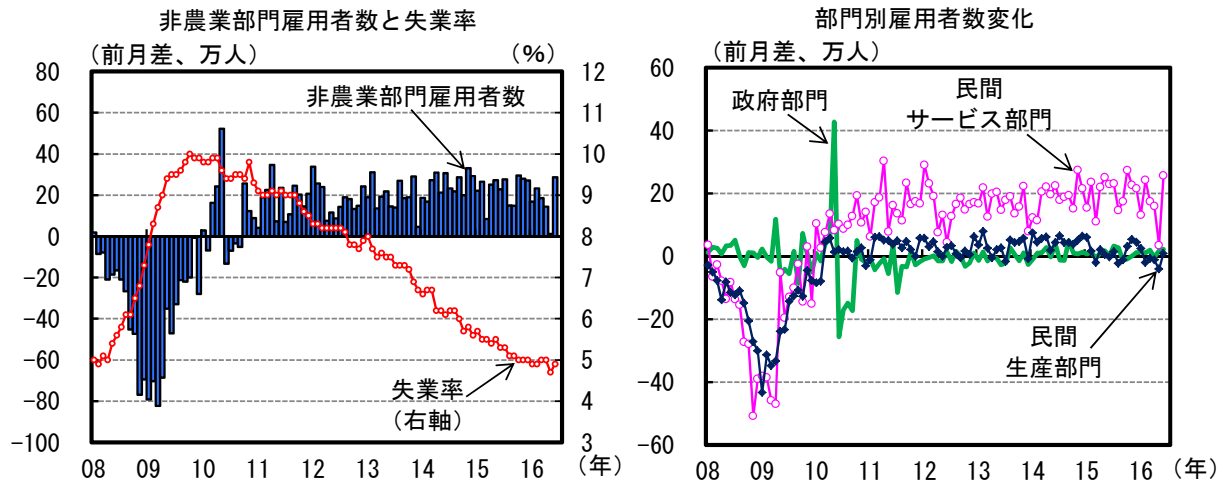
ストライキの影響剥落に加えて、個人消費関連サービス業が持ち直し

雇用者数の増減を部門別に見ると、政府部門雇用者数が前月差+2.2万人と2ヵ月連続で増加したことに加えて、前月に減少した民間部門雇用者数が同+26.5万人と大幅な増加に転じた。民間部門のうち、生産部門の雇用者数は同+0.9万人と小幅ながら5ヵ月ぶりの増加に転じ、サービス部門の雇用者数は同+25.6万人と8ヵ月ぶりの増加幅となった。

生産部門の内訳を見ると、雇用者数が増加に転じた主な要因は製造業が前月差+1.4万人と、2ヵ月ぶりに増加したことである。ただし、製造業の雇用者数の増加の大半は食品（同+1.3万人）の増加によるものであり、製造業全般で雇用が回復したわけではない。家具（同+0.28万人）、電気機械（同+0.27万人）、木製品（同+0.21万人）などで雇用者数が増加する一方、プラスチック・ゴム製品（同▲0.22万人）、コンピューター・電子機器（同▲0.21万人）、輸送用機械（同▲0.15万人）など、雇用者数が減少した業種も多く、製造業全体の雇用者数が増加したことから受ける印象ほどには内容は良くない。建設業については、前月から横ばいとなり、3ヵ月ぶりに減少に歯止めがかかった。一方で、雇用者数の減少傾向が続いている鉱業・林業は同▲0.5万人と21ヵ月連続で減少し、原油価格は持ち直す中でも依然回復の兆しが見られていない。

サービス部門に関しては、ベライゾンのストライキが終了したことにより、情報サービス業（前月差+4.4万人）が増加に転じたことが雇用者数を大きく押し上げた。また、宿泊・飲食店を中心とした娯楽サービス業（同+5.9万人）や、小売業（同+2.99万人）など、個人消費関連業種が持ち直したことがサービス業の雇用者数の伸びが加速する要因となっている。その他、前月に雇用者数を押し下げた労働派遣業が増加に転じたことから、専門・企業向けサービス業（同+3.8万人）で前月から増加幅が拡大した。

図表 1：非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化

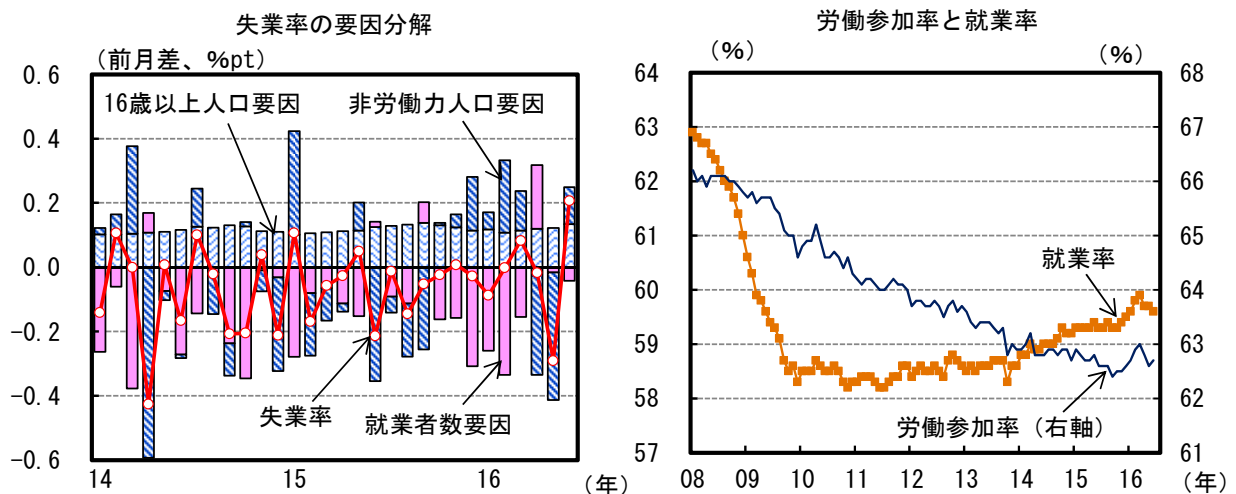


(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

労働参加率上昇で失業率は3ヵ月ぶりの上昇

6月の失業率は前月から+0.2%pt 上昇の4.9%となり、市場予想 (Bloomberg 調査: 4.8%) よりも悪い結果となった。失業率が前月から悪化した主な要因は、非労働力人口が前月差▲19.1万人と3ヵ月ぶりの減少に転じたことである。就業者数は前月から増加したものの、増加幅は同+6.7万人と事業所調査による雇用者数の大幅増に対して物足りない結果となり、失業者数は同+34.7万人と3ヵ月ぶりの増加に転じた。労働参加率は前月から+0.1%pt 上昇したが、職探しを諦める人が減り、労働市場に参入する人が増える一方で、そうした人たちが必ずしも仕事を得ることができなかったことを示しており、良い内容とは言い難い。就業率は前月から▲0.1%pt 低下しており、このところの頭打ち傾向からの持ち直しは見られていない。

図表 2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解の2015年1月、2016年1月分は統計改訂の影響を除去。失業率 (前月差) は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

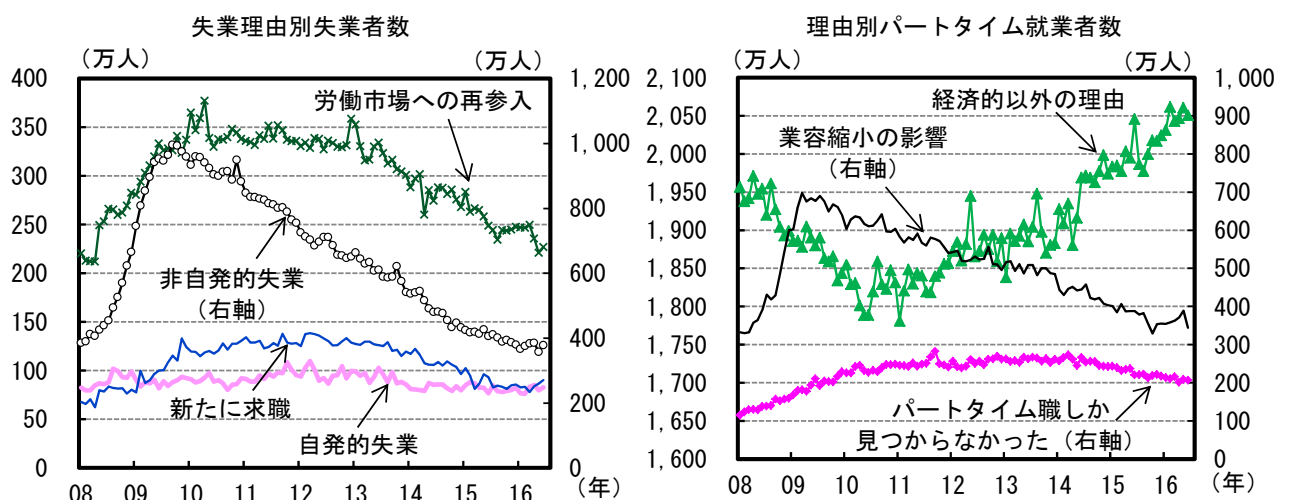
非自発的失業者の増加が懸念材料、一方でパートタイムは減少

前月から増加した失業者数の内訳を失業理由別に見ると、レイオフによる解雇者が増加したことで、「非自発的失業」が前月差+20.3万人増加した。まだ増加に転じたわけではないが、会社都合による失業者数がこのところ下げ止まりつつある点はやや懸念材料である。「自発的失業」（同+3.2万人）、「労働市場への再参入」（同+5.9万人）、「新たに求職」（同+3.7万人）による失業者も前月から増加したが、これらは労働参加率の上昇と整合的な結果と言える。

失業期間別では、5週未満の失業者（前月差+21.1万人）、および27週以上の長期失業者（同+9.4万人）が増加し、二極化が進む形となった。長期失業者は3ヵ月ぶりに増加したが、4月、5月の減少は、その相当程度が就業によるものではなく、職探しを諦め労働市場から退出したことによるものであったとみられる。6月については、失業者から非労働力人口になった人が減少しており、労働市場からの退出が減ったことが長期失業者の増加につながったと考えられる。また、失業期間5週未満の失業者の増加についても、これまで非労働力人口であった人が新たに職探しを始めたことを反映している可能性があるだろう。

経済的理由によるパートタイム就業者が、大幅に増加した前月から一転して、前月差▲58.7万人と大きく減少したことは好材料である。とりわけ景気動向に敏感な「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同▲44.7万人と大幅に減少した。また、「パートタイム職しか見つからなかった」ことによるパートタイム就業者も同▲2.4万人減少した。経済的理由によるパートタイム就業者はこのところ増加しつつあったが、今回大幅に減少したことで、直近のボトムである2015年10月に迫る水準まで減少した。これを受けて、通常失業率（U-3）が前月から悪化する一方で、広義失業率（U-6）は9.6%と前月から低下している。

図表3：失業理由別失業者数、理由別パートタイム就業者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

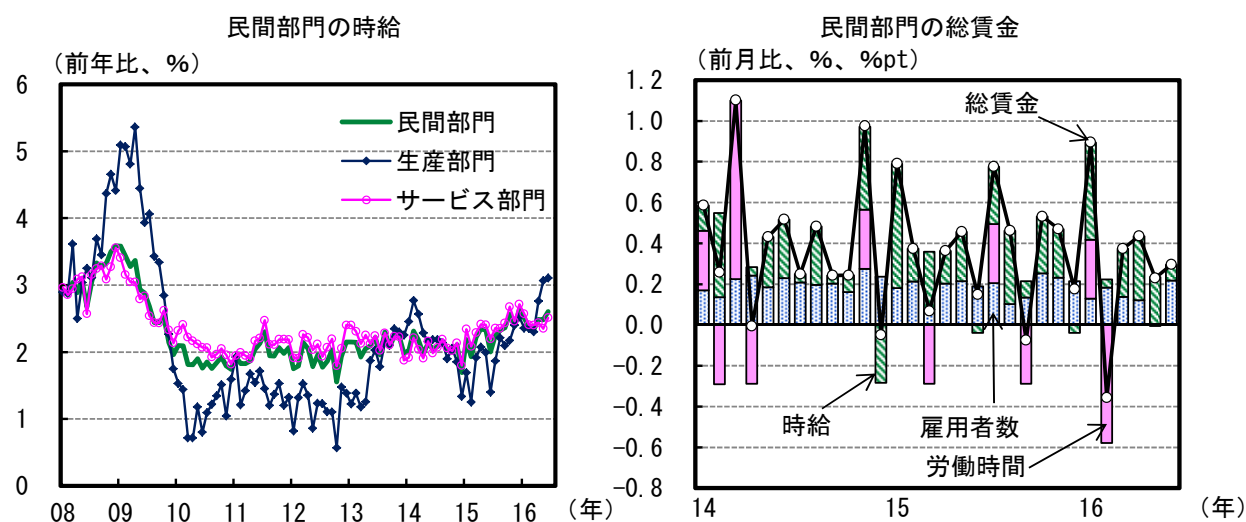
賃金は市場予想を下回るも、着実に上昇

民間部門の平均時給は前月から2セント上昇、前月比+0.1%となり、市場予想（Bloomberg調査：同+0.2%）を下回る伸びとなった。しかし、前年比変化率は+2.6%と前月（同+2.5%）から拡大、直近のピークである2015年12月と同程度の伸びとなっており、賃金は着実に上昇している。

賃金動向を業種別に見ると、サービス部門（前月比+0.1%）では前月から上昇したのに対し、生産部門（同▲0.1%）で前月から低下した。生産部門の内訳を見ると、建設業では同+0.3%と6ヵ月連続で上昇し、賃金の上昇基調が続いている。一方で、鉱業・林業が同▲0.4%と4ヵ月ぶりの低下、製造業が同▲0.2%と6ヵ月ぶりの低下となったことが生産部門の賃金を押し下げた。ただし、前月から賃金が低下した鉱業・林業と製造業でも、前月までの数ヵ月の堅調な上昇からすれば低下幅は小幅に留まっている。前年比ベースの賃金上昇率は、鉱業・林業では+3.7%と前月から拡大、製造業では+3.4%と前月から横ばいとなり、速いペースでの賃金上昇が続いている。サービス部門では、前月に賃金が低下していた運輸・倉庫業（前月比+0.9%）、公益（同+0.6%）が高い伸びとなり全体を押し上げた。また、雇用が大きく増加した娯楽サービス業（同+0.3%）や小売業（同+0.2%）など、幅広い業種で賃金が上昇した。

6月の週平均労働時間は、生産部門、サービス部門ともに前月から横ばいとなり、民間部門全体でも前月から変化がなかった。賃金の上昇は小幅に留まったものの、雇用者数が大幅に増加したことから、6月の民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は前月比+0.3%と前月（同+0.2%）から伸びが加速した。

図表4：民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

7月利上げの可能性は低いが、年内利上げは可能

6月の雇用統計では、雇用者数の伸びの急加速が見られ、5月分の極端に弱い結果で高まった景気減速懸念は和らいだと言える。また、非自発的失業の増加など懸念材料はありつつも、労働市場は着実な改善が続いていることが確認された。

労働市場は先行きについても緩やかな改善が続くと見込んでいる。個人消費は好調を維持しており、個人消費がサービス業を中心に雇用を誘発し、雇用の増加が更なる個人消費を生み出すという好循環は今後も継続するとみられる。実際、サービス業を中心に企業による求人は高水準で推移しており、企業の労働需要は根強い。ただし、完全雇用に近づき労働市場のミスマッチによって雇用者数の増加ペースは鈍化する公算が大きく、今回のような月20万人超の雇用者数の増加が先行きについても維持されるのは困難と考えられる。

今回の雇用統計では、マーケットの注目度が最も高い非農業部門雇用者数が急増する結果となったが、FRB（連邦準備制度理事会）が7月26-27日に開催するFOMC（連邦公開市場委員会）で追加利上げを行う可能性は低いと考える。米国経済にとってもリスク要因であったBrexitが現実のものとなり、その影響を見極めるためにはもう少し時間が必要であると考えられる。また、6月のFOMC後の記者会見において、イエレン議長は単月の経済指標の動きを過度に重視すべきでないと述べており、今回大きく上振れした雇用の伸びを以て利上げに踏み切るとは考え難い。大和総研では、2016年12月のFOMCにおいて次回の追加利上げが決定されると予想する。